

# 地球温暖化防止活動



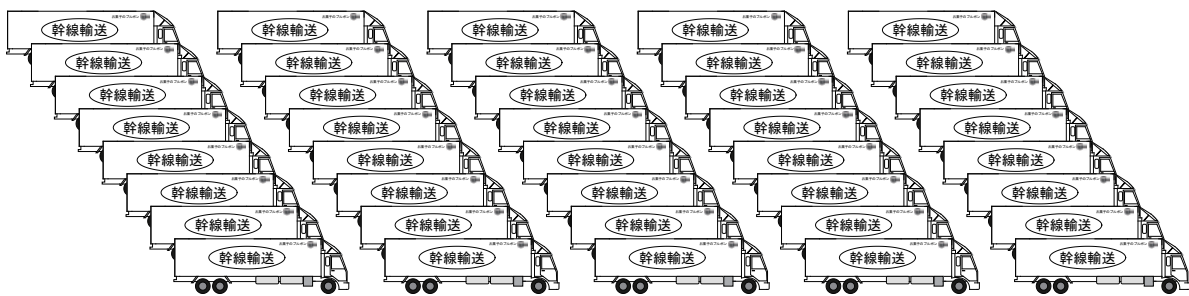
## モーダルシフトの推進

当社の鉄道コンテナによる輸送は、当時の国鉄がコンテナ使用を開始した年と同じ1931年（昭和6年）からと古く、初代社長吉田吉造は当時日本海側に無かったコンテナの指定駅に柏崎駅を上申するなどして、その利用の拡大を図ってきました。

現在は、CO<sub>2</sub>削減対策として、トラック輸送から環境にやさしい鉄道や船舶によるエコ輸送への転換（モーダルシフト）に取り組んでいます。トラックドライバー不足（労働力不足）の問題も深刻化しているなかで、さらにモーダルシフトを推進し、脱炭素化や地球温暖化防止に貢献するアプローチを行うとともに、物流業界の課題解決にも努めています。

### 幹線トラック輸送

12フィートコンテナ100台分の商品をトラックで輸送すると、  
10tトラックが40台必要、ドライバーも40人必要。



### 鉄道コンテナ

1度の運行で輸送可能な12フィートコンテナ数は  
1両当たり5台×20両=100台。



鉄道貨物輸送のCO<sub>2</sub>排出量は  
トラック輸送の約13分の1

## コンテナ大型化の推進

12フィートコンテナを31フィートコンテナへ大型化し、トータル輸送台数の削減を図っています。2022年8月には新潟ターミナル駅を起点に岡山ターミナル駅および福岡ターミナル駅間で、「プチ」シリーズのキャラクター「プチクマ」のラッピングを施した貨物鉄道用コンテナ「プチクマコンテナ」の運用を開始しました。お菓子を積んだ“プチクマコンテナ”により、多くの方に笑顔をお届けしてまいります。



© プチクマ

## エコレールマーク認定商品

当社は、国土交通省ならびに公益社団法人鉄道貨物協会が実施する“エコレールマーク<sup>※1</sup>”活動に賛同し、2006（平成18）年に“エコレールマーク取組企業<sup>※2</sup>”の認定を受けました。また同年12月には、当社商品「イオン水」「天然名水出羽三山の水」「プチ」シリーズ等で“エコレールマーク認定商品<sup>※3</sup>”の認証を受けるなど活動を進めてまいりました。2020（令和2）年7月には、「ルマンド」を含む「オリジナルビスケット」シリーズ、2022年11月には「ロアンヌ」シリーズで認証を取得し、現在は40品近くの商品パッケージにエコレールマークの掲載を行っています。



- ※1 エコレールマーク：環境や地球にやさしい、鉄道貨物輸送を一定割合以上活用し、地球環境問題に積極的に取り組んでいる企業や商品であることを表示するマークです。
- ※2 エコレールマーク取組企業：500km以上の陸上輸送のうち、鉄道の利用率が数量または数量×距離のいずれかで15%以上であること。もしくは、年間の鉄道利用数量が15,000トン以上または数量×距離が1,500万トンキロ以上であることが要件です。
- ※3 エコレールマーク認定商品：500km以上の陸上輸送のうち、鉄道の利用率が数量または数量×距離のいずれかで30%以上であることが要件です。

## ホワイト物流自主行動宣言

国土交通省、経済産業省、農林水産省が推進する「ホワイト物流推進運動」に賛同し、自主行動宣言を提出しています。近年のトラック輸送における人員不足や労働時間などの課題に対して、宣言した7項目への継続した取り組みを通じ、トラック輸送における作業環境と労働環境の改善などの働き方改革を、業界と連携して推進してまいります。

取組項目	取組内容
物流の改善提案と協力	物流事業者からの荷待ち時間や荷役時間の削減等の物流効率化提案があった場合協議に応じ、相互協力して物流効率化の推進に努めます。
パレット等の活用	トラックドライバーの荷役作業の削減のため長距離幹線輸送の更なるパレット輸送の推進に努めます。
集荷先や配送先の集約	事前に輸送する商品を集約して積み込み場所の削減を図ります。また配送先についても直送先を再検討し、可能な部分は集約できるよう努めます。
リードタイムの延長	長距離幹線輸送の出発から到着まで物流事業者より、リードタイムの延長について要請があった場合、真摯に協議に応じます。
船舶や鉄道へのモーダルシフト	長距離幹線輸送について発送するコンテナの大型化等、更なる鉄道貨物輸送へのモーダルシフトを推進し、環境負荷の低減に取り組みます。
納品日の集約	物流業者より1日では配送量が一定に満たない地域の隔日、定曜日配送について要請があった場合、真摯に協議に応じます。
異常気象時等の運行の中止・中断等	台風、地震などの災害、異常気象が発生、または発生が予測される際は、災害地の状況を考慮して無理な運行の依頼はしません。また物流事業者から乗務員の安全の確保のため運行の中止・中断の要請があった場合は応じます。

## 脱炭素社会に向けた取り組み

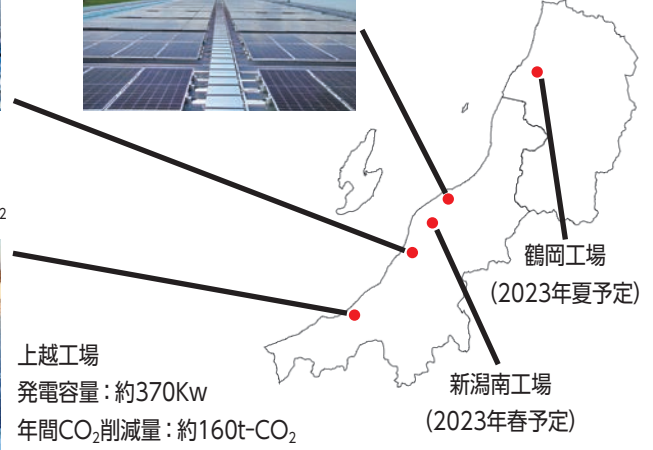
世界的に深刻化する気候変動問題を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす動きが広まっています。国内でも太陽光などの再生可能エネルギーを使用して発電した電力を自家消費することで、事業活動におけるCO<sub>2</sub>の排出量を削減する取り組みが拡大しています。当社では、環境負荷低減活動の一環として、2020年に新発田工場で自家消費型太陽光発電(PPA)を開始し、2022年には上越工場でも開始しました。2023年度の運用開始を目指し新潟工場、新潟南工場、鶴岡工場でも準備を進めています。



新潟工場 (2023年春予定)  
発電容量: 約865Kw  
年間CO<sub>2</sub>削減量: 約390t-CO<sub>2</sub>



新発田工場  
発電容量: 約410Kw  
年間CO<sub>2</sub>削減量: 約196t-CO<sub>2</sub>



上越工場  
発電容量: 約370Kw  
年間CO<sub>2</sub>削減量: 約160t-CO<sub>2</sub>

新潟南工場  
(2023年春予定)

鶴岡工場  
(2023年夏予定)

## 水性グラビア印刷包材を使用した商品

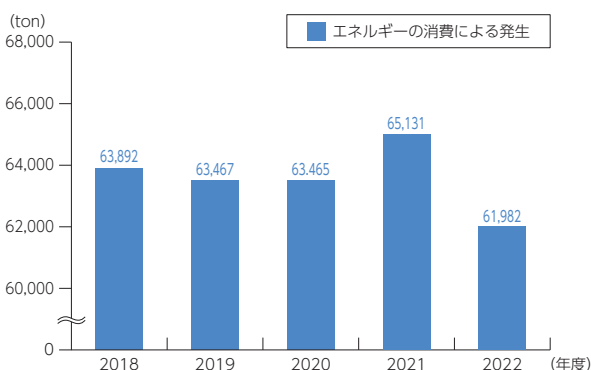
「水性グラビア印刷」は、油性グラビア印刷と比較して、印刷工程での大気中への二酸化炭素排出量を低く抑えることができるほか、揮発性有機化合物(VOC)の使用・排出を抑制する効果があります。VOCの排出抑制は印刷作業環境の改善、作業従事者の健康維持などに繋がっています。また、水性グラビア印刷を採用したパッケージには、地球と人にやさしい水性印刷を施した包装材料を使用した商品であることを示す“水性印刷商品認証マーク<sup>※</sup>”を商品に表示しています。当社では引き続き、消費者のみならず、商品にかかわる人々の環境と健康にも配慮した商品設計を行い、積極的に推進してまいります。



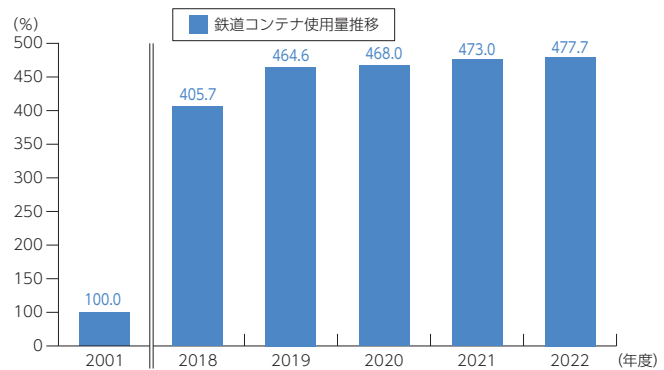
※ 水性印刷商品認証制度：包装材料の印刷作業環境を改善し、作業従事者の健康維持を図るとともに、大気への揮発性有機化合物の排出抑制等、環境に対する企業の社会貢献活動を促進する目的で創設され、一般社団法人健康ビジネス協議会が実施している認証制度です。

## 温室効果ガスの排出抑制

### ■全工場の二酸化炭素発生量



### ■製品輸送 鉄道コンテナ使用推移



※2001年度を100とした場合